

一般質問



事務事業評価

P川越21 石川 智明

今定例会では、二十名の議員が一般質問を行いました。発言した全議員の質問及び答弁の一部要約を発言順に掲載します。

問と答の後には、各議員が今定例会で質問した表題(問)を掲載しました。質問した表題は、紙面の都合上、通告事項を要約したものととなっております。

一般質問の詳細や、過去の質問は、会議録をご覧ください。張所、議会ホームページ等で閲覧できます。

- 今定例会の会議録は、図書館等では十一月下旬頃から、議会ホームページ上では来年一月上旬頃から閲覧できます。
- 会議録をご覧くださいだけ所
- ・市役所六階 議会事務局
- ・市役所東庁舎一階 情報公開窓口
- ・市立図書館(四館)
- ・出張所(十箇所)

事務事業評価制度は行政改革の重要施策であるが、現在の運営方法ではそれぞれの事務事業を正しく評価できていない。運営を見直すべき。

問 事務事業評価制度は行政改革の重要施策であるが、現在の運営方法ではそれぞれの事務事業を正しく評価できていない。運営を見直すべき。

答 現在、主な課題への改善策を多方面から検討している。評価シートの成果及び活動指標の設定については、その内容を見直し、成果等の数値化を行う行政評価推進員への研修や相談会を実施してスキルアップを図りたい。また、シートの検証については、その過程に作成者及び担当課長、部長の他、同じ部の他課の職員が再チェックする仕組みを取り入れた。加えて、予算や事業範囲の関係上担当課だけの判断では見直しできない事業もある為、行政評価関連部署の課長による「行政評価推進部会」等をより機能させ対応策を確定する等、十分

な進捗管理も行っていきたい。
行政改革

小規模作業所支援を

P川越21 倉嶋 美恵子

問 障害者自立支援法に基づく小規模作業所の将来推計は約三千万円の減収。川越市の責任ある関与で小規模作業所当事者を支援すべきでは。

答 本市としても、小規模作業所の重要性は認識しているところである。

補助金が減額されることによつて小規模作業所を存続させることが不可能になり、利用者が行く場がなくなる事態は避けなければならないと考えている。

そのような視点から、補助金の減額が見込まれる小規模作業所に対しては、何らかの措置が必要と考え、一定の補てん措置等を検討していきたい。

検討した結果については、小規模作業所の当事者に説明会を開催するなどして周知に努めていきたい。

障害者自立支援法の問題点
水道管の老朽対応



自主防災組織と連携

民主党 片野 広隆

問 災害時における要援護者リストの作成状況と、市内各地域の自主防災組織との要援護者情報の共有化について、今後どのように進めていくのか。

答 関係部署で構成する検討会で名簿作成に向け検討した結果、障害のある方や高齢者などのうち、災害が発生した際に自ら情報を把握したり避難することが困難と思われる方を抽出し、要援護者名簿を作成することとした。しかし、個人情報保護の観点から、現時点では名簿を自主防災組織等に配付することが困難なため、名簿掲載者から名簿の外部提供の同意を得るか、外部提供を可能とする条例の制定等について検討したい。また、名簿の有効活用を図るため、避難支援の方向性を定めた全体計画や要援護者一人一人の個別計画を作成していきたい。

防災対策と自主防災組織
姉妹都市交流

市長の政治姿勢

P川越21 中原 秀久

問 市長の庁舎移転発言で、「岐阜市や川口市はただで公施設をつくった。マンションと同居の庁舎は戸畑市だ。」など事実と異っているのでは。
答 岐阜市の公施設は、市街地再開発事業という手法で建設されたもので、市は国や県とともに、補助金を支出しているということである。
川口市の公施設も、同様の手法で建設されたが、市は補助金のほかに、負担金、保留床や広場の取得費用などを支出したということである。

また、北九州市の戸畑区の区役所の上に建っているのはマンションではなく、十四階建ての市営住宅であった。それぞれの発言については、慎んで修正、そして訂正をお願いしたい。今後は、議会や市民の皆様方の意見を伺いながら、慎重に検討したい。

市長の政治姿勢
学校耐震化の加速

琵琶橋の通行止め

自民ク 関口 勇

問 琵琶橋は通行止となつているが、その架け替え等に対する今後の計画について、緊

急予算措置等含め市の取り組みはどうなっているのか。

答 今回の通行止は、老朽化の損傷からやむを得ず取った緊急措置であり、当初、交通量等から仮設橋を設置し一時的に交通を開放する方向で検討したが、仮橋設置位置が現場条件により、現在の橋位置となり、本橋設置時に再度、

交通止の必要が生じ利用者の混乱を招くことや琵琶橋上下流に近接して代替となる橋の存在や撤去を前提とした仮設橋建設コストが高む等から本橋設置に向け埼玉県と協議に入った。県事業で琵琶橋上流側に新琵琶橋架替え工事の計画があり、本橋設置に向けた調査・設計・協議の中で県事業と整合を図り、早期に事業を着手すべきと認識している。
琵琶橋の通行止と計画

地震災害への備え

市 民 フォーラム 牛 窪 多喜男

問 過去の地震災害（阪神淡路・中越など）から学んだことを踏まえ、今後、川越市の地震災害対策にどのような生かしていくのか。

答 近年の地震災害で明らか

になった新たな課題として、災害時要援護者への情報伝達及び避難支援体制の整備並びに避難所の運営に関する課題があり、とりわけ高齢者や障害者の方々への対応として福祉避難所の開設、さらに、ボランティアや救済物資等の受け入れ体制の整備などが課題となっている。

これらの課題については、現在、修正作業を進めている川越市地域防災計画の中で、「具体的方針①近年の災害事例から得た教訓を活かす。」という基本方針のもと、本計画に反映させたいと考えている。
エイズに対する現状と対策
地震災害に対する備え

自転車観光の推進策

公明党 大泉 一夫

問 自転車利用の観光コース選定と地図を製作し、観光手段の多様化に対するサイクルステーションの設置及び貸出・返却事業はできないか。

答 自転車利用の観光については、パークアンドサイクルの社会実験等を基に検討しているが、中心市街地に多くの

自転車が乗り入れると集客施設及び周辺に自転車が集出し、混雑や歩行者との混在による危険性が高まることが想定される。町並み鑑賞という川越の観光形態は、歩いているの観光施策の推進が好ましい。しかし、観光手段が多様化する中、自転車利用の観光は、ルート

の設定や乗り捨てた自転車の保管・配送のシステム等検討課題はあるが、自転車観光用の地図やサイクルステーションについても利用者の利便性を考慮し検討を進めたい。
ジェネリック医薬品の周知
自転車利用推進と環境整備

高齢者虐待の防止策

公明党 桐野 忠

問 高齢者虐待の原因として認知症がある。認知症の正しい知識の啓発は重要であることから、市民への助言や啓発は、どのように考えるのか。

答 昨年度は、介護予防福祉普及啓発事業で、市民向けに認知症予防をテーマの講演会を、民生委員等を対象に「認知症とその支援」の研修会を開催した。他に認知症への認識を深める為、介護予防教室

や出前相談会で各地域包括支援センターと各在宅介護支援センターが連携し、市民への啓発を行っている。本年度も認知症をテーマに介護予防福祉普及啓発事業の実施を地域包括支援センターに依頼した。さらに埼玉県と共催で関係機関向けに高齢者虐待防止セミナーを行う予定である。併せて、高齢者虐待防止用パンフレット「防ごう！高齢者虐待」を配布し、啓発に努めている。

鶴ヶ島駅西口の改善

公明党 若狭 みどり

問 正着できないバス。朝夕の大変な混雑状況。市民のための利用しやすい鶴ヶ島駅西口駅前広場の早期改善が必要と考えるが、市の見解は。

答 鶴ヶ島駅西口駅前広場の混雑状況は現地も見ており、早急な改善が必要であることも認識している。これまで市としても改善策を策定してきた経過があるが、その後、平成十九年三月議会で新たに中央緑地帯の駐車場化の提案があった為、再検討することとなっている。この間、鶴ヶ島

市に経過説明及び費用負担の提案をした。同市も改善の必要性に一定理解を示しており、今後両市の住民意向、費用負担等も含め検討していくこととなっている。今後とも埼玉県警等とも諮り、改善に向けてさらに検討していきたい。

市の農業振興の取組

啓政会 三上 喜久蔵

問 農産物の出荷価格の伸び悩み川越市の農業者に、新たな支援策として、どのような事が考えられるか。

答 現在、原油価格を初め、様々な物価が高騰している状況下で、本市の農業も農産物材価格の高騰で農産物生産活動に影響が及ぶことに苦慮している。農業資材価格の高騰により農業生産費用が上昇しているが、最終的な小売価格に必ずしも反映されない状況にもある。昨今の物価上昇は農業だけでなくあらゆる事業、全ての市民に影響がある。農業資材の高騰のみで農業者支